

## 平成 30 年度研究プロジェクト計画概要

研究種別	■共同研究 1	公益目的事業 11
主査名	高田邦道 日本大学名誉教授	
研究テーマ	これからの道路交通政策 – 運輸管理から考える – **	
<p>モータリゼーションの将来は、世界的な傾向として、電気自動車 (EV) および自動運転車の普及に関わって大きく変化することが考えられる。EV の普及は、地球環境対策の一環であるが、道路・交通管理や都市管理の視点でみると、小型化し、騒音・振動問題が小さくなることに視点が行く。自動運転車はまた、完全自動運転車になるまでの混在期間への対応が難しい。これらの課題を受け入れる道路環境の整備やわが国の法制度の受け入れ態勢はできているのか。加えて、運輸管理の分野に大きな影響を及ぼすことになるとする問題意識の下、本プロジェクトに取り組んでいる。</p> <p>わが国では、トラック、バス、タクシーはプロドライバーの世界として、これまで安全・安心な運輸管理体制の中にあつた。しかし、一億免許保有者時代で、免許保有者が一台保有する時代、加えて物流コストの切り下げの的となり、プロドライバーの給与は上がり、これまで考えられなかった交通事故が発生するなど、プロドライバーの質の課題が問われている。これまでの運輸管理体制は崩壊の道を歩みはじめている。そのため、自動運転車の普及は、トラックと路線バスへの適用が早まる予測があつて、これからの道路交通政策展望の鍵を握っているともいえる。さらに、自動車のシェアサービスが各種導入されて、タクシーの運用が、また海外からの観光政策の中で、地方都市の観光の外国人利用のレンタカーの安全対策など激変する道路交通の政策の行方を見定める必要が喫緊の課題となっている。</p> <p>特に、わが国の道路交通政策は、対処療法的手法によってきたので、自動運転車時代に合わせて、国際化とともに単純明快な道路管理と交通管理手法が求められており、この条件下で、運輸管理の課題を整理し、これからの交通政策を展望することを本プロジェクトの研究目的として、今回は道路運輸管理の視点からの検討を総合的な視点から道路管理ならびに交通管理のあるべき姿を見出そうと考え、本年度予定している具体的な項目は、①電気自動車と自動運転車の開発技術の推移、②道路・交通管理と運輸管理、③トラック・バスの高速道路利用、④トラック・バスの市町村レベルでの道路利用、⑤レンタカーの国際基準、⑥限定地区での電動カート等の一般道走行の可能性、等である。</p>		